

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第134期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第3四半期 連結累計期間	第134期 第3四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,250,628	4,046,589	5,910,875
経常利益 (千円)	339,781	264,104	449,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	205,557	166,017	275,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,573	219,909	286,719
純資産額 (千円)	3,349,410	3,534,653	3,372,283
総資産額 (千円)	7,088,705	6,945,135	7,066,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.85	17.70	29.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.1	48.5	45.4

回次	第133期 第3四半期 連結会計期間	第134期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.24	4.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済施策等により緩やかな回復基調にありますものの、新興国経済の減速に加えて、英国の欧州連合離脱決定や米国の新政権移行による影響も懸念され、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは2016年度の経営スローガンを前々年度、前年度に引き続き「昨日と違う今日を創るため 常識の壁を破り 感性で行動します」とし、時代や環境の変化に応じた大胆な発想力と行動力を追求し、真の実力を持った企業グループとなるべく継続して努力してまいりました。また、前年度に実施した社長室への商品戦略企画担当の配置や商品企画部の設置に続き、社長室に設置されている営業戦略企画担当が立案する営業戦略の実行にあたり、その戦術としての具体的企画や提案を行う「営業企画部」を新設し、組織的な営業活動の強化を進めてまいりました。

しかしながら、売上高は前年同期比4.8%減の40億4千6百万円（前年同期42億5千万円）となり、利益面においては、商品の採算性向上の伸展と経費管理の徹底により、計画通りには推移しておりますが、前年同期比では、減収影響に加え、人件費増や在庫評価に関する損失の発生もあって、営業利益で21.8%減の3億円（同3億8千4百万円）、経常利益で22.3%減の2億6千4百万円（同3億3千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で19.2%減の1億6千6百万円（同2億5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は前年同期に比べ減少しました。拡販努力により切削工具や電設工具については売上増となりましたものの、レンチ類やファスニングツールについては流通在庫増加の影響、工業用ファスナーについては工物件物遅延の影響により減少し、また、前年同期において売上の伸長した新企画の工具セットについてもその一巡により減少しました。

海外売上についても前年同期に比べ減少しており、ハンドツール部門においては韓国向けの電設工具が景況悪化の影響により減少し、ファスニング部門では、大洋州向けにエアリーベッターが増加しましたが、米州向けには流通在庫増加影響を受け減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比4.9%減の38億7千8百万円（前年同期40億7千8百万円）となりました。利益面では営業利益が減収影響に加え、人件費増や在庫評価に関する損失の発生もあって、前年同期比25.6%減の2億2千6百万円（同3億4百万円）となりました。

レジャーその他事業

売上高は、ゴルフ練習場の入場者数において、計画的な設備保全による休業影響を集客施策により吸収し、堅調であった前年並みを維持しましたものの、お客様一人当たり売上高の低下傾向が継続し、前年同期比2.1%減の1億6千8百万円（前年同期1億7千2百万円）となり、営業利益は減収影響に設備保全費用の発生も加わり、同7.6%減の7千3百万円（同8千万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は69億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比8千7百万円減の43億6千5百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加する一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は同3千4百万円減の25億7千9百万円となりました。これは主に投資有価証券や退職給付に係る資産の増加がありましたが、減価償却による有形固定資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比1千9百万円増の24億8千5百万円となりました。これは主に未払法人税等や未払消費税等の減少がありましたものの、短期借入金や未払金が増加したことによるものです。

固定負債は同3億3百万円減の9億2千4百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比1億6千2百万円増の35億3千4百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日～平成28年12月31日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,319,000	9,319	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,319	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	620,000		620,000	6.20
計		620,000		620,000	6.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,697,142	1,441,544
受取手形及び売掛金	1,321,705	1,053,112
商品及び製品	886,233	1,216,469
仕掛品	211,260	251,477
原材料及び貯蔵品	171,245	199,354
その他	170,237	208,852
貸倒引当金	5,548	5,555
流動資産合計	4,452,277	4,365,255
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	768,075	743,762
土地	738,508	738,508
その他（純額）	564,767	525,167
有形固定資産合計	2,071,351	2,007,438
無形固定資産	36,110	38,956
投資その他の資産	¹ 507,106	¹ 533,484
固定資産合計	2,614,568	2,579,879
資産合計	7,066,845	6,945,135
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,572	232,618
短期借入金	1,696,702	1,837,874
未払法人税等	92,652	8,708
その他	439,131	406,466
流動負債合計	2,466,057	2,485,667
固定負債		
長期借入金	968,527	658,726
役員退職慰労引当金	3,120	
退職給付に係る負債	48,078	51,974
その他	208,779	214,113
固定負債合計	1,228,504	924,813
負債合計	3,694,562	3,410,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,784,924	1,904,039
自己株式	154,683	154,819
株主資本合計	3,081,287	3,200,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,320	171,535
その他の包括利益累計額合計	130,320	171,535
非支配株主持分	160,676	162,852
純資産合計	3,372,283	3,534,653
負債純資産合計	7,066,845	6,945,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,250,628	4,046,589
売上原価	2,778,305	2,596,484
売上総利益	1,472,323	1,450,105
販売費及び一般管理費	1,087,566	1,149,322
営業利益	384,756	300,783
営業外収益		
受取利息	148	59
受取配当金	9,252	11,202
受取家賃	6,461	6,442
その他	5,048	5,822
営業外収益合計	20,911	23,527
営業外費用		
支払利息	28,909	25,760
売上割引	33,652	33,186
その他	3,324	1,259
営業外費用合計	65,886	60,205
経常利益	339,781	264,104
特別損失		
固定資産除却損	466	741
特別損失合計	466	741
税金等調整前四半期純利益	339,314	263,362
法人税等	118,401	86,241
四半期純利益	220,912	177,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,354	11,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,557	166,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	220,912	177,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,660	42,788
その他の包括利益合計	37,660	42,788
四半期包括利益	258,573	219,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,601	207,233
非支配株主に係る四半期包括利益	16,972	12,675

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	7,054千円	6,970千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	40,561千円	88,861千円
輸出手形割引高	130,805千円	82,288千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
減価償却費	160,173千円	170,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,044	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,902	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,078,400	172,228	4,250,628		4,250,628	4,250,628
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,078,400	172,228	4,250,628		4,250,628	4,250,628
セグメント利益	304,748	80,008	384,756		384,756	384,756

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,878,031	168,557	4,046,589		4,046,589	4,046,589
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	3,878,031	168,557	4,046,589		4,046,589	4,046,589
セグメント利益	226,881	73,901	300,783		300,783	300,783

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円85銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,557	166,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,557	166,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,407	9,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 7 日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 辻 内 章 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 村 圭 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。